

令和2年度 基本評価調査

施策名	道路交通ネットワークの形成	所管部局	建設部	作成責任者	建設部長 小林 敏克	施策コード	08 — 03
総合評価	概ね順調に展開	照会先	道路課 道路計画係(内29-218) 都市環境課 街路計画係(内29-570)	関係課	道路課、都市環境課	政策体系コード	1 (7) A 3 (7) B

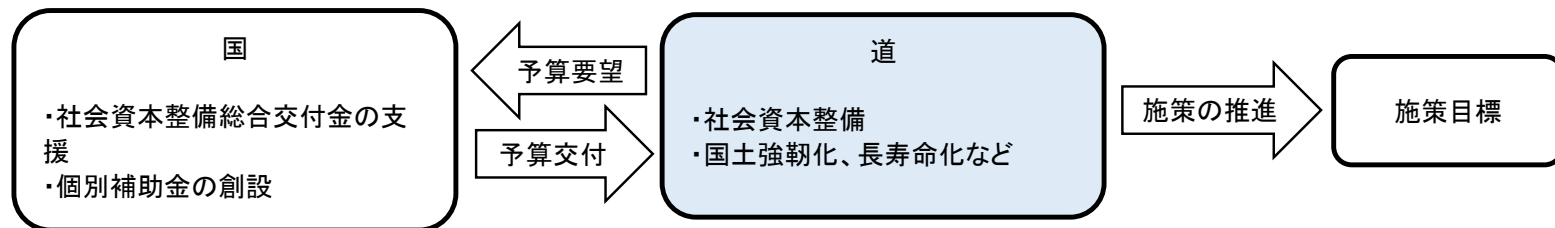
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)		
<p>・東日本大震災の経験を通じ、我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなった。本道においても、豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、社会資本の投資余力の減少などにより住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にある。</p> <p>・首都直下地震や南海トラフ地震の発生時に大きな被害が想定される首都圏などから遠距離にある本道は、これらの地域の同時被災の可能性が極めて低いなどの地理的優位性から、企業などのリスク分散の受け皿としての役割が期待されている。</p> <p>・北海道新幹線の開業や新たな航空路線の開設などにより、本道と国内外との交流人口の拡大が期待される中、その効果を全道各地に波及させ、地域の活性化に繋げる必要がある。</p> <p>・人口減少と高齢化の進行により社会資本への投資余力が減少するとともに、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行している。</p>	<p>【社会資本整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路ネットワークの早期形成の促進を図る。 ・物流や地域医療などを支える広域的な道路交通ネットワークの形成を図る。 ・安全で快適な都市内交通環境の整備、冬期における交通環境の充実など、地域における円滑な交通ネットワークの形成を図る。 ・緊急輸送道路や避難路の整備、防災対策を計画的に実施する。 ・地域公共交通ネットワークとの連携、道路網や都市内交通環境の充実など、住民の暮らしに欠かせない地域交通の安定的な確保を図る。 ・道路施設の個別施設計画に基づき、橋梁等の修繕・更新を実施し、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、安全で円滑な道路交通の確保に努める。 	H30	82,845,255	
			R1	89,651,856
			R2	83,178,119

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【道路整備】	1(7)A 3(7)B	・社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により社会資本整備を支援	・物流や人流などを支える広域的な道路交通ネットワークの形成や、安全・安心な暮らしを守るための道路整備を推進		
【街路整備】	3(7)B		・社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金などを活用した街路整備の促進	・社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金などを活用した街路整備の促進	

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	道路交通ネットワークの形成	施策コード	08 — 03
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(7)A 3(7)B 【創生】 A2314 A4422 【強靱化】 B4421 B4422 【公約】 C0151	○道内の高規格幹線道路の建設促進・機能向上のための要望活動	【道路整備】 ・高規格幹線道路の整備に関して、国土交通省等に要望(R2.7)。	
1(7)A 3(7)B 【創生】 A2411 【強靱化】 B4432 【公約】 C0085 C0151	◎緊急輸送道路上等における橋梁の耐震補強を推進	【道路整備】 ・社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、緊急輸送道路上等にある橋梁の耐震化を実施(宇津々橋(和訓辺渚滑停車場線(紋別市))など)。	
1(7)A 3(7)B 【創生】 A2411 A4422 【強靱化】 B1512 B4422 【公約】 C0085	○物流拠点やICなどへのアクセス道路等の整備と防雪対策、車道拡幅等による冬期交通確保対策の推進	【道路整備】 ・社会資本整備総合交付金等により、物流拠点やICなどへのアクセス道路等の整備と防雪対策、車道拡幅等による冬期交通確保対策の推進(江差木古内線(上ノ国町)など)。	

3(7)B			
【創生】 A2442 【公約】 C0085	○過去に死傷事故が発生した箇所における事故対策や通学路における歩道設置などの安全で快適な交通環境の推進	【道路整備】 ・社会資本整備総合交付金等により、過去に死傷事故が発生した箇所における事故対策や通学路における歩道設置などの安全で快適な交通環境の整備を実施(大野上磯線(北斗市)など)。	
1(7)A 3(7)B 【創生】 A2411 【強靱化】 B4422 【公約】 C0085	○市街地の緊急輸送道路や避難路の整備及び無電柱化 ○円滑な都市内交通を強化し、誰もが安全・安心に移動できる街路整備の着実な推進	【街路整備】 ・社会資本整備総合交付金等により、市街地の緊急輸送道路や避難路の整備、無電柱化を含めた街路整備を実施(駅前通(岩見沢市)ほか)。 ・社会資本整備総合交付金等により、円滑な都市内交通を強化し、誰もが安全・安心に移動できる街路整備を実施(永山東光線(旭川市)ほか)。	
1(7)A 3(7)B -	○国費予算の提案・要望 ・道路施設及び都市計画施設の建設促進・機能向上に必要な予算の確保について国等へ要望	【国費予算の提案・要望】 ・道路事業及び街路事業を推進するための必要な予算が確保されるよう財務省や国土交通省などに対して要望を実施。(R1.7、R1.10、R2.7)	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
政策・部局 3(7)B	交通を取り巻く様々な環境の変化を踏まえ、本道における総合的な交通ネットワークの形成・充実強化に向けて、庁内の関係部局と連携・協力し、効果的な取り組みを推進。	0204	総合政策部 交通企画課	・高規格幹線道路ネットワーク等の整備促進等については、「北海道交通政策総合指針(H30.3月策定)」の重点戦略に位置付けられており、推進にあたっては、庁内関係部局で構成されている「北海道運輸交通審議会(R2.1月開催)」において審議されている。
政策・部局 —	道内の交通事故の発生状況を踏まえた重点課題の設定等について協議するとともに、街頭啓発をはじめとした交通安全運動等と連携して交通安全対策に取り組む。	0305	環境生活部 道民生活課	平成28年7月に開催された北海道交通安全対策会議において、交通の安全に関する施策を総合的・計画的に推進するために必要な事項を定めた。今年度についても、北海道交通安全実施計画が作成され、庁内の関係部局と連携・協力し、効果的な取り組みを推進した。

令和2年度 基本評価調査

施策名	道路交通ネットワークの形成	施策コード	08 — 03
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	-	-	-	
	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	-	-	-	【内的要因】 平成28年(2016年)熊本地震を踏まえた橋梁耐震化の方針が国から示されたことに伴う対象橋梁の再抽出により、目標値の見直しを北海道強靱化アクションプラン2019(令和元年7月決定)において行ったため、達成率等の評価ができない。 (本指標は北海道総合計画(令和2年3月改訂)に反映済み) 社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、橋梁の耐震化を進めており、地域の生活・産業活動を支援するとともに、安全・安心な道路交通の確保を図るために、引き続き橋梁の耐震化を進める。 【外的要因】 特になし
		基準値	0	目標値	3.0	最終目標値	33	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 緊急輸送道路上等の橋梁耐震化率(道道) 【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	3	33	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-	
								達成率	-	-	-	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	C	
	道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所対策率(道道)(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	C	【内的要因】 指標の評価は低調であったが、社会資本整備総合交付金等の活用により、地吹雪等の危険箇所における防雪対策が図られているところであり、引き続き防雪対策を進める。 なお、強靱化計画改定のため達成率の算定にあたっては、次の値を使用している。 【外的要因】 特になし ※R1年度基本評価調査の指標 【目標の基準値】 基準年度:H24、基準値:64 【達成率の算式】 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)×100を使用する。
		基準値	78	目標値	84.0	最終目標値	90	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 暴風雪時における地吹雪危険箇所等の対策 【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から、指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	81	84	90	
		北海道強靱化計画		1(7)A 3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	77.6	-	77.6	
								達成率	80%	-	86%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	A	A	
	橋梁の予防保全率(道道)(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	A	A	【内的要因】 社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、順調に橋梁の修繕・更新が図られているところであり、引き続き橋梁補修を進める。 なお、強靱化計画改定のため達成率の算定にあたっては、次の値を使用している。 【外的要因】 特になし ※R1年度基本評価調査の指標 【目標の基準値】 基準年度:H24、基準値:17 【達成率の算式】 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)×100を使用する。
		基準値	67	目標値	88.0	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修。(重要橋梁のうち、予防保全型管理へ移行した橋梁) 【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から、指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	76	88	100	
		北海道強靱化計画 北海道橋梁長寿命化修繕計画		1(7)A 3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	82	-	82	
								達成率	110%	-	82%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	道路交通ネットワークの形成	施策コード	08	—	03
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0501	1(7)A 3(7)B	道路課総合調整等業務	・道予算の編成・執行管理に関する事務、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、国費予算中央要望、議会対応、文書管理、職員の人事・サービス、各種団体への負担金支出、その他課の庶務	道路課	0	0	0	10.1	0.0	10.1	79,992
0502	1(7)A 3(7)B	道路改築・局部改良費	・地域高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策など	道路課	18,736,701	43,370,616	1,822,464	9.1	246.5	255.6	45,394,968
0503	1(7)A 3(7)B	道路事業調査費	・国庫補助事業の新規採択に向けた事前調査・測量、冬期の道路現況調査・雪況調査等	道路課	0	127,100	127,100	0.3	0.8	1.1	135,812
0504	1(7)A 3(7)B	国直轄道路事業負担金	・国が実施する直轄道路事業に対する負担金	道路課	0	21,539,000	2,112,000	0.1	0.0	0.1	21,539,792
0505	1(7)A 3(7)B	高規格幹線道路に関する総合調整事務	・高規格幹線道路等に関する総合調整のほか、国や関係機関との調整に関する事務	道路課	0	0	0	2.5	0.0	2.5	19,800
0506	1(7)A 3(7)B	道路交通安全施設費	・安全な道路交通の確保のため、交差点改良や歩行空間のバリアフリー化、歩道・自転車歩行車道の整備等	道路課	1,235,119	8,158,710	536,710	5.4	68.4	73.8	8,743,206
0507	1(7)A 3(7)B	道路負担工事費	・道路事業施工にあたり、水道管理者等から負担金を徴して道路事業と一体で行う工事	道路課	0	969,000	0	0.0	0.0	0.0	969,000
0508	1(7)A 3(7)B	道路計画調査費	・効率的な地域幹線道路網整備計画を策定するために必要な地域高規格道路の調査	道路課	0	18,000	12,000	0.2	2.5	2.7	39,384
0509	1(7)A 3(7)B	市町村道事業に係る総合調整事務	・市町村道事業に関する市町村との総合調整及び予算等のほか、国や総合振興局、振興局との調整に関する事務及び過疎地域、特別豪雪地帯などの市町村道で、道路の新設・改築事業を北海道が市町村に代わって事業を実施	道路課	0	6,000	0	6.3	12.2	18.5	152,520
0810	3(7)B	市町村指導監督事務費	・市町村事業のとりまとめ、補助金請求、国費支出等	都市環境課		6,680	0	0.2	10.7	10.9	93,008
0811	3(7)B	都市計画街路事業費	・都市環境の向上を図るため、都市活動に欠くことの出来ない重要な基盤施設である都市計画道路の整備	都市環境課		8,926,043	420,143	6.0	50.7	56.7	9,375,107
0812	3(7)B	街路事業調査費	・新規要望箇所に係る費用便益分析等事前評価及び都市計画街路事業認可申請書の添付図面の作成等	都市環境課		13,200	13,200	0.1	0.1	0.2	14,784

0813	3(7)B	都市計画街路事業費 (市町村事業)	・市町村施行街路事業の国費要望とりまとめ及び交付申請や事業認可申請	都市環境課		0	0	2.6	0.0	2.6	20,592
0814	3(7)B	街路負担工事費	・街路事業の施工にあたり、市町村等から管渠等の負担金を徴して一体で行う工事及び現場照会后、相談、問合せの対応、内容確認及び技術審査	都市環境課		930	0	0.1	0.1	0.2	2,514
0815	3(7)B	街路受託工事費	・街路事業の施工にあたり、市町村等から歩道照明設置等を受託して一体で行う工事及び現場照会后、相談、問合せの対応、内容確認及び技術審査	都市環境課		42,840	0	0.1	0.1	0.2	44,424
0816	3(7)B	街路現況調査事務	・全道の都市計画道路についての延長等の統計調査	都市環境課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
										0.0	0
計						19,971,820	83,178,119	5,043,617	43.2	392.1	435.3

令和2年度 基本評価調書

施策名	道路交通ネットワークの形成	施策コード	08 - 03
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
1(7)A					1	-	〈緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)【-】〉 ・目標値の見直しを北海道強靱化アクションプラン2019(令和元年7月決定)にて行ったため、達成率等の評価ができない。社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、橋梁の耐震化を進めており、地域の生活・産業活動を支援するとともに、安全・安心な道路交通の確保を図るために、引き続き橋梁の耐震化を進める。
1(7)A 3(7)A	1		1			C指標あり	〈道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所対策率(道道)【C】〉 ・指標の評価は低調であったが、社会資本整備総合交付金等の活用により、引き続き、地吹雪等の危険箇所における防雪対策を進める。 〈橋梁の予防保全化率(道道)【A】〉 ・社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、順調に橋梁の修繕・更新が図られている。
						-	
計	1	0	1	0	1	C指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度の活用により、効果的に施策を進め、公共土木施設の総合的な防災対策の推進や耐災害性の向上、橋梁の修繕・更新の実施の取組を推進している。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	道路整備及び街路整備予算の確保、高規格幹線道路の整備に関して、国等に対し要望を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	-	
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	関係部局と連携・協力して、審議会や会議などにより交通ネットワークの形成・充実強化や交通安全に係る取り組みを推進するなど、連携による成果が確認できる。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c		a

令和2年度 基本評価調書

施策名	道路交通ネットワークの形成	施策コード	08 - 03
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・暴風雪時における地吹雪危険箇所等の対策については、令和2年度補正予算で措置するなど、着実な推進に努めているところ。 ・引き続き次年度以降も早期着手に取り組み、道路交通ネットワークの形成を推進する。	拡充: 道路改築・局部改良費

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1						1

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0502	道路改築・局部改良費	改善	拡充